

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2146号

2013年01月21日（月曜日）

《 a sharp yen depreciation draws criticism 》

先週も先々週と同じように「週初に調整、その後また円安」という展開の中で、海外からも徐々に「円安批判」が噴出し始めた。2011年11月に記録した75円台の円の史上最高値（ドルの対円最安値）から見ると90円台は約20%もの円安だし、直近2ヶ月の動きを見ても世界の為替市場の中では目立つ通貨安だから、ある意味当然だろう。そうした中で市場もやや神経質な展開となってきたり、今後の展開は「不安定なマーケットでの綱引き」の展開になりそうだ。「円安批判」が噴出する中で、「今までの円高は行き過ぎだった」との一部冷静な理解も世界にはある。筆者は調整局面を経ながら、まだ円の安値追いは続くと見たい。

世界中の政府・通貨当局者が置かれている状況は、同じである。すなわち「経済がうまく回らない」ということだ。他国に、従って自国民に高い成長率を誇れるような国はない。そういう状況では各国の当局者は、「自国経済がうまく回らない理由」を探したい環境である。そうした中では「急激な円安」は格好の攻撃材料になる。それが先週は噴出してきた。

口火を切ったのはウリュカエフ・ロシア中央銀行第一副総裁で、16日のロイター通信の取材に対し「世界各国が日本に追随し、分断の道に向かいつつある」と述べた。安倍政権の円安政策を批判したものだが、これは「聞かれたから答えた」の感がある。「出るべき所から批判が出てきた」と思わせたのは米自動車業界からのそれだ。ゼネラル・モーターズ（GM）など米自動車大手3社（ビッグスリー）で構成するロビー団体「米自動車政策会議」のブランド会長は、17日に安倍政権の通貨政策について「貿易相手国を犠牲にして自国の成長を図る『近隣窮乏化政策』で受け入れられない」と非難する声明を発表した。同会長は、対抗措置をオバマ米政権に要請していると語った。

日本ではあまり報じられていないが、ドイツのショイブレ財務相も17日の議会演説で、安倍政権下での金融緩和が国際金融市場に過剰な通貨供給をもたらすとして、「非常に懸念している」と述べた。ドイツでは、安倍首相が日銀に公然と緩和圧力をかけていることへの批判的論調が目立っているという。円安での直接的な批判ではないが、「アベノミクス」批判であることは確かだ。またIMFのラガルド専務理事は17日の記者会見で主要20か国・地域（G20）の一部から日本政府が意図的に円安を誘導しているとの批判が出ていることに関連し、一般論と前置きした上で「競争的な通貨切り下げ政策や通貨戦争は支持しない」と述べている。

こうした批判の中で、日本の通貨当局者の発言も揺れている。それは「海外からの批判を受けたくない」という気持ちがあるのに加えて、「あまりにも円安が急激に（望み以上に）進みすぎた」という「行き過ぎ感」があるからだ。この「行き過ぎ感」はマーケットにもある。それ故に、日本の株式市場よりは程度は少ないが、徐々に外国為替市場も不安定な動きになってきたし、この状況は今週の市場でも90円台では一段と強まるだろう。

総じて海外の円安批判は、「それ以前の、つまり75円台まで進んだ円高が行き過ぎだった」という判断を差し置いてのものであり、「円安のスピード調整があればある程度収まる」性格のあるものだと考えられる。しかし繰り返すが、当局者の発言が頻発に出て、相場観も徐々に対立する領域に入ってくる中で、また「円の妥当な相場水準」と思われる水準が徐々に接近する中で、相場の動きは神経質になるだろう。円安が一段落すれば、日本の株高の動きも調整局面に入る可能性がある。

《 many problems for Myanmar 》

さて前回に続いて、「ミャンマーの今」の続きです。「アメリカや日本、それにヨーロッパがこの国に熱い視線を送るのは当然」と前回書きました。ミャンマーには実に大きな未来があるように見える。しかし一方で同国が非常に大きな課題、成長への足枷（時にはそれが起爆剤でもあるのですが）があります。今回はそれを。列挙すれば以下の通りです。

1. 酷いインフラ
2. 民族問題の存在
3. 金融システムの未整備
4. 宗教国家であること

インフラの悪さは突出している。まず道はまともに走れる方が少ない。特に農村部では。走れてもガタガタで、例えばバスなどに座っていると常に大きく左右に揺さぶられるのに加えて、時には大きく上に跳ね上げられる。それが繰り返されるとおしりが痛くなる。道路は舗装してあるようでなく、ないようである。舗装と非舗装の境界が曖昧だ。つまり、入り交じった道なのだ。それにものすごく埃っぽい。これは精密工業製品などを輸送するに適した道とは言えない。

一流と言われるホテルの水質から想像すると、ミャンマーの国土全体で水道管も酷い状態だろう。そもそもホテルでお風呂の浴槽にお湯を出しても、綺麗な水は決して出てこない。しばしば薄い土色をしている。かつお湯が出る時と出ないときがある。さらに我々の乗ったバスはちょっと大きかったので、ヤンゴンの街中で電線を引っかけてしまった。電気の送電網も酷い。ベトナムほど電柱から垂れ下がるように多くの電線が電柱を使っているということはないが、その垂れ方は同じだ。それに停電が頻発する。

この「電気供給の不安定」は国全体の工業化にとってもっとも問題だと思う。私の滞在中

に何回停電したのか忘れるくらいだ。高い頻度で起きる。「ミャンマーでは一日3回停電する。それぞれの停電の長さは8時間だ」という冗談が、冗談ではなく聞こえる。我々一団はホテルやレストランにいたから自家発電機で間もなく回復したが、一般の街中は大変だ。それぞれの店や家が自家発電機を持っていて、停電の数十秒後に稼動するから必要な電力は採れる。しかし自家発電機を持たない貧困層の家などは、「そもそも電気を頼らない構図」になっていた。エスカレーターがない4～5階建てのアパートやビルも多い。

電力は、我々近代人が感じている豊かさの全ての源泉だ。それが時々枯渇するということは、例えば工場などを稼働させるにしても、できあがり製品の品質維持が極めて難しいということだ。我々が滞在したのがそもそも水の少ない乾期の間ということもあるかもしれない。しかし、ミャンマーが抱える電力事情は、ベトナム、インドなどと同様に厳しい。ベトナムから来た日本人が、「駄目なんじゃないですかあの国は。だってインフラが……」と言っていた。ミャンマーもその可能性がある。

高速道路はできはじめていた。インドと同じだ。出来たのは、ヤンゴンとマンデレーの間。600キロの移動に9時間かかるそうだ。もっともマンデレーとヤンゴン間の列車は16時間かかるそうだから、凄い進歩ではある。まだまだこれからだ。携帯電話などは中間省力で進むが、インフラはそうはいかない。

《 so many tribes 》

次にベトナムにはそれほどない問題がミャンマーにはある。民族問題だ。ミャンマーには138の部族がいるという。最大民族のビルマ族が4割近くを占めるが、その他に州の名前になっている七つの大きな民族がおり、その民族がまたかなり細かく枝分かれしている。話し言葉も文字も違うらしい。共通語は英語だ。

我々がそのかなりの時間を移動したシャン族（その中が多くに分かれているが）に入る人々は合わせて500万人くらいいるが、部族に分かれていてもシャン族の人々の間ではミャンマーからの「独立論」が根強くあるという。シャンの人々は今でも自分達が住む地域を「シャンの国」と呼び、ヤンゴンなどビルマ族の人達が住む都市などに行くときは「ビルマの国に行く」と言うそうだ。またビルマ族の管区の人々を「ミャンマーの国の人達」と呼ぶそうだ。カチン州も独立論が強いそうだ。

ユーゴスラビアもそうだったが、多民族を抱えた政府は、何かでその問題の噴出を押さえようとする。宗教だったり、軍政、圧政だったりする。ミャンマーは後者だ。あえて言えば軍政故にミャンマーの国内はそれなりに一つの国としての体裁を整えてきたとも言える。しかし今でも武装闘争があり、それが新聞に載る。そうした地域には外国人は今でも入れない。我々も予定していたのに、入れなかった地域がある。

ユーゴスラビアは私に言わせれば「社会主義という名の一種の宗教、それにチトーという英雄」をその統治手段、不満抑圧手段としていた。しかしそれが崩れると一挙に内戦が起きた。結局ユーゴスラビアはばらばらにいくつかの国になってやっと落ち着いた。ミャンマ

一も規模は違うがそうなる可能性がある。軍政から民主化のプロセスも、民族問題を抱えた国では難しい。なぜならなんらかの抑圧が解けた段階で、それが噴出する可能性がある。アウンサン・スー・チーさんが民族問題に「人道的見地から発言はしない」と言っているのは、彼女の、そして「民主化の限界」でもあるのだ。ミャンマーは民主化と民族問題解決が共存する道筋を描けない。

更に言えば、ミャンマーの金融システムの未整備が挙げられる。なにせ1000チャットが日本円で100円という世界だ。車を買うときなど「米俵のような袋にお札を入れて昔は買いに行っていた」という。札を数えるだけで日が暮れてしまう。今はまずお金を銀行にもって行って金額を確認して貰い、その後銀行間決済するという。

ミャンマーでは日本で言うカードは一切使えない。それは銀行のシステムが出来上がっていないからだ。またミャンマーの人が銀行に預金をすると年10%の利子が付くという。今の世界で10%の利子を保証してくれる国などない。それだけ「資本が不足している」ということだ。外国人はミャンマー国内で預金は出来ない。また国土は国の保有で、国民は期間30年で賃借する権利を買い、それを売り買いするのだという。ここでは中国と同じだ。

労働力の問題、それに「宗教」に関わる問題にも触れておく。ミャンマーは日本よりはるかに「宗教的な国だ」だ。生活の全ての面に「仏教」が顔を出す。ガイドであるウィーさんは「子供が出来て、その子が男の子で、ある程度成長してお坊さんになりたいと言ったら嬉しいし応援する」と言った。また彼は我々と旅行中も一回も朝のお祈りを欠かした兆しがない。

彼によれば、ミャンマーの男性の20%は「お坊さんという職業」に一生ないし、一時的に仏門に入るといふ。お坊さんは祈ることと托鉢が主な時間の使い方だ。無論生産活動には参加しない。ということは尼さんもいることを考えれば、ミャンマーの労働人口はその人口統計で推測できるほど多くはない、とも言える。

また最後はミャンマーを「深く仏教に帰依する国」として見れば、恐らく個々の人の労働への意欲などは日本で想像するのとは違っているのだろう。以上私が指摘してきたポイントは、その可能性の一方に存在する問題であり、ミャンマーを見るとき視点にしておいた方が良いでしょう。

今週の主な予定は以下の通り。

01月21日（月曜日）

ユーロ圏財務相会合

米大統領就任式

01月22日（火曜日）

EU財務相理事会

ドイツ1月のZEW景況感調査

米12月の中古住宅販売件数

米1月シカゴ連銀全米活動指数

米1月リッチモンド連銀製造業景気指数

0 1月23日 (水曜日)	世界経済フォーラム(ダボス会議 27日まで)
0 1月24日 (木曜日)	米12月の景気先行指数 米新規失業保険申請件数
0 1月25日 (金曜日)	独1月のIFOの各種景気指数 米12月の新築住宅販売件数

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。相変わらず寒い週末でした。なにやらインフルエンザが世界的に大流行の様子ですが、お互い気をつけましょう。私は忘れていてミャンマーから帰ってきてからお医者さんで「予防接種」を受けました。

アルジェリアのガスプラントが襲われた事件は、悲惨な展開となっていますが、今さっき見つけたニューヨーク・タイムズの記事に「Jihadists' Surge in North Africa Reveals Grim Side of Arab Spring」という記事があつて、生前の「カダフィの警告」がそのまま現実になりつつあることを指摘している。「警告」とは、「私が殺害されたら、北アフリカは海賊の時代に逆戻りだ....」というもの。実際にリビアではアメリカ大使が殺害され、マリではフランスが軍事介入を余儀なくされ、そして今回のアルジェリアでの大規模なテロ事件。ニューヨーク・タイムズは

「Coming just four months after an American ambassador was killed by jihadists in Libya, those assaults have contributed to a sense that North Africa — long a dormant backwater for Al Qaeda — is turning into another zone of dangerous instability, much like Syria, site of an increasingly bloody civil war.」

と伝えている。民主化には無論メリットがあり、そこの住民にとっては慶賀すべきだ。しかし「権力の空白」がアルカイダなどの格好の活動拠点を作ることも明らかだ。その辺に目配りした民主化でないと、今回のように民間人、外国人まで巻き込まれる事件が頻繁に起きる事態となる。

それにしても今朝の段階では心配なニュースが多い。無事であることを祈りたい。それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》